

# 目 次

## お知らせ

1 セーフティネット保証に関する保証制度のご案内

2 不動産競売物件情報

今月の保証状況（平成20年4月）

## 統計資料

1 事業概況

2 保証状況

金融機関別保証状況

市町村別保証状況

保証種類別保証状況

業種別保証状況

金額別保証状況

期間別保証状況

資金用途別保証状況

新規・継続別保証状況

担保・無担保別保証状況

事故原因別代位弁済状況

保証条件外担保及び期限の利益喪失協議に係る取扱いの変更について

役員の就任について

平成20年度経営計画の概要

【相談窓口のご案内】

保証月報は、毎月1回発行しております。

ご意見等は企画調整課までお寄せください。

\*\*\*月報をご覧いただくにあたってのおことわり\*\*\*

四捨五入のため個々の金額の合計が、合計の金額と一致しない場合があります。

構成比の数字は、小数第二位を四捨五入したものです。このため、個々の構成比の合計が、100%とならない場合があります。

<表紙の写真>

蒲生の大楠

(写真協力: 鹿児島県観光連盟)

# セーフティネット保証に関する 保証制度のご案内

セーフティネット保証とは、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者について、金融円滑化を図るために保証限度額を別枠化した保証であり、当協会には下表の3つの保証制度があります。

セーフティネット保証を利用できる中小企業者（「特定中小企業者」といいます。）は、中小企業信用保険法第2条第4項に規定されている次の1号～8号に該当する中小企業者で、市町村長の認定を受ける必要があります。

- 1号：連鎖倒産防止
- 2号：取引先企業のリストラ等の事業活動の制限
- 3号：突発的災害（事故等）
- 4号：突発的災害（自然災害等）
- 5号：業況の悪化している業種（全国的）
- 6号：取引金融機関の破綻
- 7号：金融機関の経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整
- 8号：金融機関の整理回収機構に対する貸付債権の譲渡

中小企業信用保険法第2条第4項の各号に関するお問い合わせは、鹿児島県信用保証協会保証部、県経営金融課金融係又は各市町村の窓口まで、ご連絡ください。

	協会制度 「経営安定関連保証」	県制度 「緊急経営対策資金（特定中小企業者）」	鹿児島市制度 「経営安定化資金（特定中小企業者）」
保証金額	運転・設備資金2億8,000万円以内 (組合4億8,000万円以内)	運転資金2,000万円以内 設備資金3,000万円以内	運転・設備資金3,000万円以内
保証期間	10年以内	運転資金7年以内 設備資金10年以内	運転資金7年以内 設備資金10年以内
貸付利率	金融機関所定の利率	1年以内 2.40% 1年超3年以内 2.50% 3年超5年以内 2.60% 5年超7年以内 2.80% 7年超10年以内 3.20%	1年以内 2.20% 1年超3年以内 2.30% 3年超7年以内 2.60% 7年超10年以内 2.70%
保証料率	1号～6号 年0.87% 7号～8号 年0.80%	1号～6号 年0.65% 7号～8号 年0.62%	1号～6号 年0.87% 7号～8号 年0.80% 保証料補助(4/5)あり
連帯保証人	原則不要 (法人は代表者が保証人となる)	同左	同左

県制度「緊急経営対策資金」の申込は、セーフティネット保証の場合、取扱金融機関から、直接、申込できます。

# 不動産競売物件情報

下記物件について、現在、競売事件が進行中でありますので、買受希望者等の情報を鹿児島県信用保証協会管理部までお寄せ下さいますようお願いいたします。

## 物件 1

### 【南さつま市】

所 在	南さつま市加世田武田		
種 類	宅地	計	1255.57 m <sup>2</sup>
	作業所・事務所外	計	426.77 m <sup>2</sup>
裁 判 所	鹿児島地方裁判所	事件番号	平成19年(ケ)第18042号
入 札 期 間	平成20年6月16日 ~ 平成20年7月2日		
開 札 期 日	平成20年7月9日		
特別売却期間	平成20年7月10日 ~ 平成20年7月23日		
売却基準価額	5,050,000円	買受可能価額	4,040,000円

## 物件 2

### 【霧島市】

所 在	霧島市福山町		
種 類	宅地	計	825.68 m <sup>2</sup>
	倉庫・店舗・事務所	計	535.52 m <sup>2</sup>
裁 判 所	鹿児島地方裁判所 加治木支部	事件番号	平成19年(ケ)第40号
入 札 期 間	平成20年6月24日 ~ 平成20年7月1日		
開 札 期 日	平成20年7月8日		
特別売却期間	平成20年7月15日 ~ 平成20年8月14日		
売却基準価額	3,900,000円	買受可能価額	3,120,000円

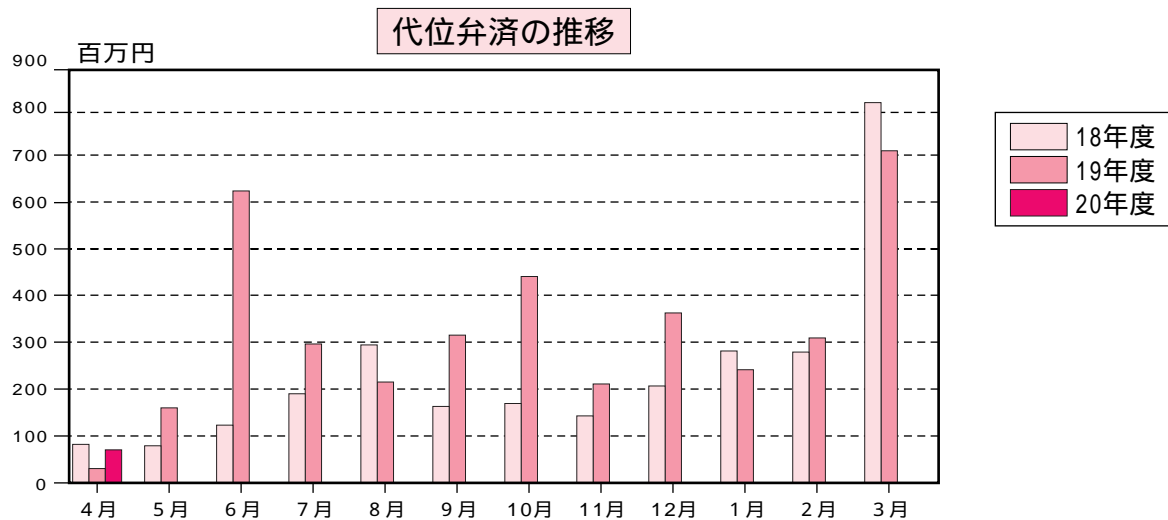
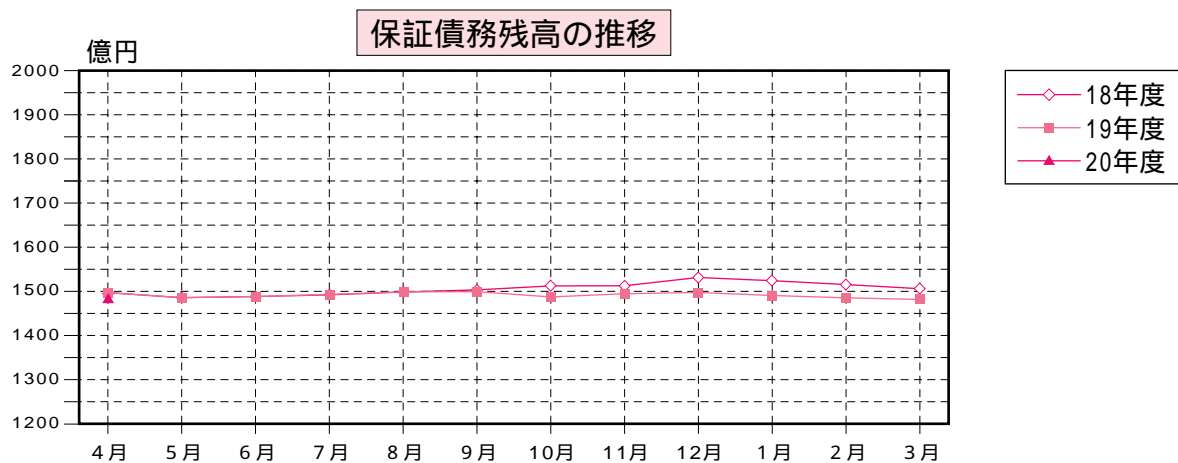
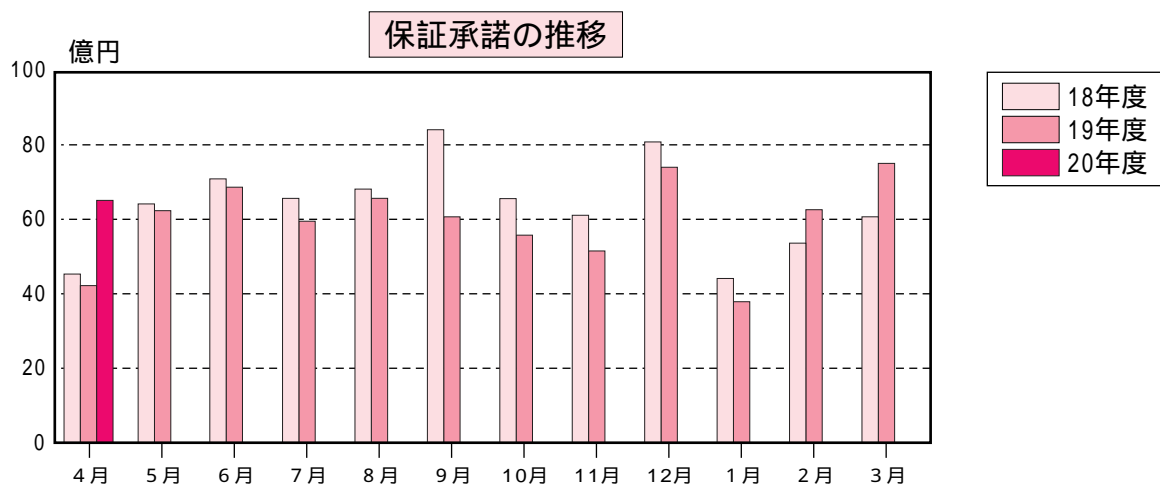
《留意点》 本月報掲載後の事件取り下げ等により、買受できない場合もあります。

【お問い合わせ先】 鹿児島県信用保証協会 管理部(担当 物件1:内田 物件2:中礼)  
電話番号 099-223-0272

# 今月の保証状況（平成20年4月）

（単位：件・千円・％）

	当月中			当月末		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
保証承諾	578	6,502,981	154.0	578	6,502,981	154.0
保証債務残高				21,635	148,297,421	99.3
代位弁済	18	70,834,027	229.8	18	70,834,027	229.8



# 統計資料

平成20年4月分

## 1 事業概況

(単位：件・千円・%)

当 月 中				項 目	当 月 末			
件 数	金 額	前 年 比			件 数	金 額	前 年 比	
		件 数	金 額				件 数	金 額
				申 期首繰越	75	1,066,700	125.0	134.3
636	7,243,820	115.0	149.4	込 本年度中	636	7,243,820	115.0	149.4
0	0			拒 絶	0	0		
48	445,600	154.8	135.5	申 込 取 消	48	445,600	154.8	135.5
	276,389		131.6	査 定 減 額		276,389		131.6
				調 査 中	88	1,113,550	125.7	126.5
				承 期首繰越	22,069	152,264,487	98.8	99.1
575	6,474,981	112.3	153.3	諾 本年度中	575	6,474,981	112.3	153.3
10	139,500	55.6	33.4	保 証 後 取 消	10	139,500	55.6	33.4
693	6,724,930	124.2	122.5	償 還	693	6,724,930	124.2	122.5
18	69,837	225.0	228.7	代 位 弁 済(元金)	18	69,837	225.0	228.7
				貸 付 報 告 未 着	288	3,507,780	101.8	138.0
				保 証 債 務 残 高	21,635	148,297,421	98.4	99.3
				代 期首繰越	602	1,954,967	140.3	114.4
18	69,837	225.0	228.7	位 本 元 金	18	69,837	225.0	228.7
	997		352.9	弁 本 利 息		997		352.9
18	70,834	225.0	229.8	済 中 計	18	70,834	225.0	229.8
2	27,560	200.0	1381.2	回 収	2	27,560	200.0	1381.2
0	0			償 却	0	0		
				求 償 権 残 高	618	1,998,241	141.7	115.0

## 2 保証状況(20年4月分)

### 金融機関別保証状況

(単位: 件・千円・%)

金融機関	保証承諾						保証債務残高				代位弁済				
	当月中			当月末(20/4~20/4)			当月末				当月末(20/4~20/4)				
	件数	金額	前年比	件数	金額(A)	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額(B)	前年比	構成比	B/A
鹿児島銀行	152	2,012,601	117.2	152	2,012,601	117.2	7,694	59,724,850	91.1	40.3	0	0	0.0	0.0	0.0
宮崎銀行	1	1,500	2.5	1	1,500	2.5	86	816,116	127.3	0.6	0	0		0.0	0.0
肥後銀行	0	0		0	0		12	122,497	93.0	0.1	0	0		0.0	
福岡銀行	0	0	0.0	0	0	0.0	7	145,067	203.0	0.1	0	0		0.0	
西日本シティ銀行	0	0		0	0		33	428,810	78.3	0.3	0	0		0.0	
小計	153	2,014,101	112.8	153	2,014,101	112.8	7,832	61,237,340	91.5	41.3	0	0	0.0	0.0	0.0
みずほ銀行	0	0	0.0	0	0	0.0	16	169,902	41.0	0.1	0	0		0.0	
三菱東京UFJ銀行	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
三井住友銀行	0	0		0	0		13	272,938	79.0	0.2	0	0		0.0	
小計	0	0	0.0	0	0	0.0	29	442,840	58.3	0.3	0	0		0.0	
三菱UFJ信託銀行	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
みずほ信託銀行	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
南日本銀行	164	1,777,650	196.8	164	1,777,650	196.8	5,438	35,958,098	107.8	24.2	8	21,470	104.8	30.3	1.2
宮崎太陽銀行	3	47,700	173.5	3	47,700	173.5	195	1,198,658	99.5	0.8	0	0		0.0	0.0
熊本ファミリー銀行	9	192,500	256.7	9	192,500	256.7	226	2,303,462	91.7	1.6	0	0		0.0	0.0
小計	176	2,017,850	200.6	176	2,017,850	200.6	5,859	39,460,217	106.4	26.6	8	21,470	104.8	30.3	1.1
鹿児島相互信用金庫	122	1,562,480	256.3	122	1,562,480	256.3	3,624	23,344,948	107.8	15.7	3	15,823		22.3	1.0
鹿児島信用金庫	86	665,150	98.3	86	665,150	98.3	3,054	17,434,424	104.8	11.8	2	23,071	1163.0	32.6	3.5
奄美大島信用金庫	0	0		0	0		12	65,065	190.4	0.0	0	0		0.0	
信金中央金庫	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	208	2,227,630	173.1	208	2,227,630	173.1	6,690	40,844,436	106.6	27.5	5	38,894	1960.6	54.9	1.7
鹿児島興業信用組合	22	100,900	131.7	22	100,900	131.7	464	1,736,667	126.5	1.2	1	1,263		1.8	1.3
鹿児島県信用組合	19	142,500	313.2	19	142,500	313.2	694	3,424,356	95.5	2.3	4	9,207		13.0	6.5
奄美信用組合	0	0		0	0		0	0	0.0	0.0	0	0		0.0	
鹿児島県医師信用組合	0	0		0	0		11	128,109	95.2	0.1	0	0		0.0	
全国信用組合連合会	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	41	243,400	199.3	41	243,400	199.3	1,169	5,289,132	103.8	3.6	5	10,471		14.8	4.3
商工組合中央金庫	0	0	0.0	0	0	0.0	55	1,017,855	91.3	0.7	0	0		0.0	
国民生活金融公庫	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
中小企業金融公庫	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
農林中央金庫	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
日本政策投資銀行	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	0	0	0.0	0	0	0.0	55	1,017,855	91.3	0.7	0	0		0.0	
九州労働金庫	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	0	0		0	0		1	5,600	8.5	0.0	0	0		0.0	
小計	0	0		0	0		1	5,600	8.5	0.0	0	0		0.0	
住友生命保険	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
日新火災海上保険	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
損害保険ジャパン	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
整理回収機構	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小計	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
合計	578	6,502,981	154.0	578	6,502,981	154.0	21,635	148,297,421	99.3	100.0	18	70,834	229.8	100.0	1.1

市町村別保証状況

(単位：件・千円・%)

市 町 村		保 証 承 諾					保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済			
		当 月 中		当 月 末 ( 20 / 4 ~ 20 / 4 )			当 月 末				当 月 末 ( 20 / 4 ~ 20 / 4 )			
		件数	金 額	件数	金 額	前年比	件数	金 額	前年比	構成比	件数	金 額	前年比	構成比
市	鹿 児 島 市	274	3,361,950	274	3,361,950	153.1	9,966	73,947,755	100.2	49.9	7	25,873	129.4	36.5
	薩 摩 川 内 市	26	284,900	26	284,900	313.1	865	5,858,591	95.9	4.0	0	0		0.0
	鹿 屋 市	18	133,101	18	133,101	74.7	1,042	5,903,763	93.6	4.0	1	4,042		5.7
	枕 崎 市	12	66,500	12	66,500	92.2	411	3,489,654	104.9	2.4	0	0		0.0
	いちき串木野市	11	89,000	11	89,000	100.6	344	2,099,552	87.2	1.4	0	0		0.0
	阿 久 根 市	20	170,050	20	170,050	196.6	376	2,202,109	110.4	1.5	0	0		0.0
	出 水 市	19	204,100	19	204,100	236.4	769	5,465,124	105.2	3.7	2	3,951		5.6
	大 口 市	3	23,000	3	23,000	190.1	246	1,483,161	96.3	1.0	0	0	0.0	0.0
	指 宿 市	13	242,200	13	242,200	144.3	617	4,274,559	100.4	2.9	0	0		0.0
	南 さ つ ま 市	9	46,430	9	46,430	17.6	422	2,892,138	103.2	2.0	2	7,434		10.5
	霧 島 市	26	278,650	26	278,650	157.6	1,425	9,405,918	96.9	6.3	4	7,941		11.2
	垂 水 市	4	58,000	4	58,000	725.0	242	1,591,976	82.2	1.1	0	0		0.0
	日 置 市	15	242,100	15	242,100	218.5	691	3,994,992	102.4	2.7	0	0		0.0
	曾 於 市	12	105,700	12	105,700	227.3	337	2,050,536	101.7	1.4	0	0		0.0
	志 布 志 市	12	60,500	12	60,500	403.3	353	1,748,429	95.5	1.2	0	0		0.0
	南 九 州 市	14	135,700	14	135,700	99.6	552	3,364,293	98.9	2.3	1	742		1.0
	西 之 表 市	16	117,300	16	117,300	586.5	313	1,878,268	88.3	1.3	0	0		0.0
奄 美 市	0	0	0	0		6	83,288	138.1	0.1	0	0		0.0	
小 計	504	5,619,181	504	5,619,181	149.6	18,977	131,734,107	99.3	88.8	17	49,982	212.3	70.6	
鹿 児 島 郡	十 島 村	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	三 島 村	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	小 計	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
薩 摩 郡	さ つ ま 町	4	69,000	4	69,000	153.3	345	2,339,069	85.5	1.6	0	0		0.0
	小 計	4	69,000	4	69,000	153.3	345	2,339,069	85.5	1.6	0	0		0.0
出 水 郡	長 島 町	1	50,000	1	50,000	598.8	112	567,727	136.6	0.4	0	0		0.0
	小 計	1	50,000	1	50,000	598.8	112	567,727	136.6	0.4	0	0		0.0
伊 佐 郡	菱 刈 町	3	16,000	3	16,000	177.8	85	555,119	101.1	0.4	0	0		0.0
	小 計	3	16,000	3	16,000	177.8	85	555,119	101.1	0.4	0	0		0.0

(単位：件・千円・%)

市 町 村		保 証 承 諾					保 証 債 務 残 高				代 位 弁 済			
		当 月 中		当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			当 月 末				当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
		件数	金 額	件数	金 額	前年比	件数	金 額	前年比	構成比	件数	金 額	前年比	構成比
始 良 郡	加 治 木 町	10	75,600	10	75,600	170.7	314	1,802,570	99.1	1.2	0	0		0.0
	始 良 町	14	131,800	14	131,800	154.7	473	2,581,643	114.5	1.7	0	0		0.0
	蒲 生 町	4	29,000	4	29,000	362.5	92	377,919	103.5	0.3	0	0		0.0
	湧 水 町	4	34,500	4	34,500	46.0	151	891,062	97.7	0.6	0	0		0.0
	小 計	32	270,900	32	270,900	127.5	1,030	5,653,195	105.6	3.8	0	0		0.0
曾 於 郡	大 崎 町	4	31,500	4	31,500	150.0	136	940,449	92.2	0.6	0	0		0.0
	小 計	4	31,500	4	31,500	150.0	136	940,449	92.2	0.6	0	0		0.0
肝 属 郡	東 串 良 町	0	0	0	0	0.0	45	291,225	79.6	0.2	0	0		0.0
	肝 付 町	9	165,600	9	165,600	368.0	183	1,253,230	104.4	0.8	1	20,852		29.4
	錦 江 町	2	12,000	2	12,000	375.0	84	381,819	75.3	0.3	0	0	0.0	0.0
	南 大 隅 町	6	37,500	6	37,500	535.7	89	448,431	108.5	0.3	0	0		0.0
	小 計	17	215,100	17	215,100	369.6	401	2,374,705	95.5	1.6	1	20,852	286.4	29.4
熊 毛 郡	中 種 子 町	7	117,500	7	117,500	226.0	154	1,164,195	99.4	0.8	0	0		0.0
	南 種 子 町	4	53,800	4	53,800	336.3	103	633,558	94.7	0.4	0	0		0.0
	屋 久 島 町	2	60,000	2	60,000	135.4	286	2,157,185	98.8	1.5	0	0		0.0
	小 計	13	231,300	13	231,300	206.0	543	3,954,938	98.3	2.7	0	0		0.0
大 島 郡	龍 郷 町	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	徳 之 島 町	0	0	0	0		3	12,041	22.7	0.0	0	0		0.0
	天 城 町	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	伊 仙 町	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	宇 検 村	0	0	0	0		1	160,000		0.1	0	0		0.0
	喜 界 町	0	0	0	0		1	131	2.2	0.0	0	0		0.0
	瀬 戸 内 町	0	0	0	0		0	0	0.0	0.0	0	0		0.0
	知 名 町	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	大 和 村	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
	与 論 町	0	0	0	0		1	5,940	84.4	0.0	0	0		0.0
和 泊 町	0	0	0	0		0	0		0.0	0	0		0.0	
小 計	0	0	0	0		6	178,112	266.0	0.1	0	0		0.0	
合 計		578	6,502,981	578	6,502,981	154.0	21,635	148,297,421	99.3	100.0	18	70,834	229.8	100.0



保証種類別保証状況

(単位：件・千円・%)

保証種類	保証承諾						保証債務残高				代位弁済			
	当月中			当月末(20/4~20/4)			当月末				当月末(20/4~20/4)			
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
一般保証	73	1,474,630	150.9	73	1,474,630	150.9	4,042	36,527,570	86.0	24.6	6	31,361	185.2	44.3
(根保証扱い)	0	0	0.0	0	0	0.0	3	34,500	26.1	0.0	0	0		0.0
長期経営資金	0	0		0	0		27	558,485	83.6	0.4	0	0		0.0
当座貸越	20	714,000	204.6	20	714,000	204.6	703	18,873,411	88.1	12.7	0	0		0.0
事業者カードローン	29	152,000	100.0	29	152,000	100.0	1,198	5,122,303	92.4	3.5	0	0	0.0	0.0
開業資金保証	0	0		0	0		2	3,431	60.4	0.0	0	0		0.0
特別小口保証	0	0		0	0		4	11,590	295.5	0.0	0	0		0.0
経営安定関連	10	288,500	320.6	10	288,500	320.6	392	5,614,205	104.3	3.8	2	11,780		16.6
小口零細企業保証	1	2,700		1	2,700		15	32,162		0.0	0	0		0.0
海外投資関係保証	0	0		0	0		1	21,398	98.3	0.0	0	0		0.0
緊急特別融資保証	0	0		0	0		2	875	45.7	0.0	0	0		0.0
経営革新関連保証	0	0		0	0		13	266,305	91.2	0.2	0	0		0.0
金融														
金融環境変化対応資金	0	0		0	0		141	582,935	61.4	0.4	1	4,042		5.7
創業関連保証	0	0		0	0		0	0	0.0	0.0	0	0		0.0
安定														
経営資源活用関連保証	0	0		0	0		0	0	0.0	0.0	0	0		0.0
小計	0	0		0	0		141	582,935	61.2	0.4	1	4,042		5.7
中堅企業特別保証	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
特定社債保証	0	0		0	0		12	710,000	65.7	0.5	0	0		0.0
流動資産担保融資保証	2	120,000	173.2	2	120,000	173.2	26	1,027,460	174.1	0.7	0	0		0.0
金融安定サポート	0	0		0	0		1	3,480	57.3	0.0	0	0		0.0
小計	135	2,751,830	168.0	135	2,751,830	168.0	6,579	69,355,610	88.4	46.8	9	47,184	262.0	66.6
県														
中小企業振興資金	237	2,349,851	163.7	237	2,349,851	163.7	8,650	47,306,826	106.7	31.9	7	17,370	135.6	24.5
小規模企業活力応援資金	15	64,200		15	64,200		198	634,850		0.4	0	0		0.0
特別小口資金	5	10,600	165.6	5	10,600	165.6	108	158,373	79.8	0.1	0	0		0.0
先端技術・IT導入資金	0	0		0	0		5	132,308	380.6	0.1	0	0		0.0
創業支援資金	8	25,500	39.1	8	25,500	39.1	533	1,821,809	114.7	1.2	0	0		0.0
ベンチャー企業支援資金	2	60,500	201.7	2	60,500	201.7	29	526,157	100.6	0.4	0	0		0.0
新事業チャレンジ資金	3	28,800	102.9	3	28,800	102.9	142	1,031,777	92.2	0.7	0	0		0.0
福祉のまちづくり施設整備資金	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
商店街活性化資金	0	0		0	0		5	43,723		0.0	0	0		0.0
地球温暖化対策資金	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
自動車関連企業活力資金	1	5,000		1	5,000		0	0		0.0	0	0		0.0
緊急災害対策資金	0	0		0	0		110	597,376	85.3	0.4	0	0		0.0
緊急経営対策資金	17	175,700	605.9	17	175,700	605.9	192	1,624,913	142.1	1.1	0	0		0.0
共生・協働サポート融資	0	0		0	0		1	2,000		0.0	0	0		0.0
経営支援資金	0	0		0	0		46	63,926	46.8	0.0	0	0		0.0
特別経営改善資金	0	0		0	0		2	9,895	80.4	0.0	0	0		0.0
同和地区経営安定	0	0		0	0		17	21,337	38.5	0.0	0	0		0.0
小計	288	2,720,151	170.7	288	2,720,151	170.7	10,038	53,975,270	108.3	36.4	7	17,370	135.6	24.5
市														
産業振興資金	98	599,100	63.6	98	599,100	63.6	4,393	21,530,015	111.8	14.5	1	2,219		3.1
短期事業資金	2	6,000	300.0	2	6,000	300.0	17	50,300	153.7	0.0	0	0		0.0
特別小口資金	2	7,500	45.5	2	7,500	45.5	105	256,287	88.7	0.2	0	0		0.0
小規模企業支援資金	28	90,500		28	90,500		231	844,061		0.6	0	0		0.0
経営安定化資金	20	307,500	3416.7	20	307,500	3416.7	153	1,874,303	169.7	1.3	0	0		0.0
環境配慮促進資金	0	0		0	0		3	11,178		0.0	0	0		0.0
災害対策資金	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
創業支援資金	3	13,400	62.3	3	13,400	62.3	71	229,616	157.2	0.2	1	4,060		5.7
新事業展開支援資金	2	7,000		2	7,000		31	69,493	52.9	0.0	0	0		0.0
設備整備資金	0	0		0	0		14	101,288	69.5	0.1	0	0		0.0
小計	155	1,031,000	104.0	155	1,031,000	104.0	5,018	24,966,541	118.3	16.8	2	6,280		8.9
合														
小計	578	6,502,981	154.0	578	6,502,981	154.0	21,635	148,297,421	99.3	100.0	18	70,834	229.8	100.0

この保証制度については現在お取扱いしておりません。

業種別保証状況

(単位：件・千円・%)

業種	保証承諾						保証債務残高				代位弁済			
	当月中			当月末(20/4~20/4)			当月末				当月末(20/4~20/4)			
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
製造業	61	918,950	177.5	61	918,950	177.5	2,775	22,517,680	97.2	15.2	3	7,857		11.1
食品業	20	379,250	249.4	20	379,250	249.4	838	8,754,187	97.7	5.9	1	4,060		5.7
(鯉節製造業)	2	65,000	532.8	2	65,000	532.8	132	1,842,569	92.5	1.2	0	0		0.0
(焼酎製造業)	2	70,000	388.9	2	70,000	388.9	35	673,669	126.9	0.5	0	0		0.0
繊維工業	1	5,000	333.3	1	5,000	333.3	87	709,045	91.5	0.5	0	0		0.0
(大島紬製造業)	1	5,000		1	5,000		27	400,899	84.0	0.3	0	0		0.0
木材・木製品工業	3	53,000	311.8	3	53,000	311.8	189	1,643,300	77.4	1.1	0	0		0.0
(一般製材業)	2	30,000	428.6	2	30,000	428.6	121	1,257,729	76.6	0.8	0	0		0.0
(竹製品製造業)	0	0		0	0		7	44,395	81.5	0.0	0	0		0.0
(屋久杉製品製造業)	0	0	0.0	0	0	0.0	32	141,701	72.4	0.1	0	0		0.0
家具・建具工業	3	10,000	95.2	3	10,000	95.2	130	541,377	77.9	0.4	1	742		1.0
(仏壇製造業)	1	2,000		1	2,000		40	250,311	65.0	0.2	1	742		1.0
紙工業	0	0		0	0		10	71,152	156.6	0.0	0	0		0.0
印刷本業	2	15,000	187.5	2	15,000	187.5	182	992,596	90.5	0.7	0	0		0.0
化学工業	0	0	0.0	0	0	0.0	29	499,222	88.6	0.3	0	0		0.0
石油・石炭製品工業	0	0		0	0		1	5,500	47.8	0.0	0	0		0.0
ゴム・プラスチック工業	1	7,000	97.2	1	7,000	97.2	32	299,959	116.7	0.2	0	0		0.0
皮革工業	0	0		0	0		2	1,662	46.1	0.0	0	0		0.0
窯業	1	2,000	33.3	1	2,000	33.3	115	1,206,365	94.3	0.8	0	0		0.0
(さつま焼製造業)	0	0		0	0		20	110,289	102.7	0.1	0	0		0.0
機械工業	0	0	0.0	0	0	0.0	126	1,239,198	99.9	0.8	0	0		0.0
電気機器工業	4	170,000	556.5	4	170,000	556.5	102	1,070,712	83.0	0.7	0	0		0.0
車輜工業	0	0		0	0		17	195,744	112.7	0.1	0	0		0.0
船舶工業	1	7,000	127.3	1	7,000	127.3	34	179,538	89.4	0.1	0	0		0.0
金属工業	7	160,000	516.1	7	160,000	516.1	181	1,793,475	116.2	1.2	0	0		0.0
ソフトウェア業	1	20,000	52.6	1	20,000	52.6	55	462,229	177.0	0.3	0	0		0.0
情報処理サービス業	0	0		0	0		1	16,192	85.0	0.0	0	0		0.0
その他の工業	17	90,700	132.6	17	90,700	132.6	644	2,836,227	107.6	1.9	1	3,055		4.3
農林漁業	1	20,000	303.0	1	20,000	303.0	25	122,100	144.3	0.1	0	0	0.0	0.0
鉱業	4	62,000		4	62,000		59	692,041	88.9	0.5	0	0		0.0
建設業	178	2,177,600	148.9	178	2,177,600	148.9	5,922	41,437,250	101.9	27.9	3	13,043	65.2	18.4
(建設)	22	273,000	235.6	22	273,000	235.6	779	6,421,108	76.5	4.3	0	0		0.0
(土木)	53	837,400	182.5	53	837,400	182.5	1,380	13,392,787	104.4	9.0	2	11,780	69.6	16.6
物品販売業	205	2,175,831	160.4	205	2,175,831	160.4	7,841	50,918,824	100.7	34.3	9	41,646	572.0	58.8
卸売業	46	766,800	167.2	46	766,800	167.2	1,593	15,320,480	111.8	10.3	0	0		0.0
(繊維製品卸売業)	1	4,200		1	4,200		23	154,617	156.5	0.1	0	0		0.0
(食料品卸売業)	15	212,800	89.8	15	212,800	89.8	632	5,725,593	109.9	3.9	0	0		0.0
小売業	114	1,084,231	152.9	114	1,084,231	152.9	4,751	29,025,472	95.3	19.6	3	7,254		10.2
(衣料品販売業)	5	16,500	55.0	5	16,500	55.0	327	1,927,650	93.5	1.3	0	0		0.0
(食料品販売業)	21	108,700	77.6	21	108,700	77.6	930	5,303,336	96.5	3.6	1	2,316		3.3
飲食店	45	324,800	171.8	45	324,800	171.8	1,497	6,572,873	102.6	4.4	6	34,391	472.4	48.6
運送倉庫業	21	357,700	201.9	21	357,700	201.9	674	6,246,051	96.5	4.2	0	0		0.0
サービス業	94	721,300	116.8	94	721,300	116.8	3,778	22,395,776	96.5	15.1	3	8,288		11.7
物品賃貸業	3	16,000	38.1	3	16,000	38.1	191	1,571,542	108.9	1.1	2	7,434		10.5
宿泊業	8	62,950	279.8	8	62,950	279.8	214	2,510,626	94.7	1.7	1	854		1.2
洗濯・理美容・浴場業	13	100,800	102.3	13	100,800	102.3	612	2,108,442	106.2	1.4	0	0		0.0
物品預り・駐車場業	0	0		0	0		3	30,910	170.5	0.0	0	0		0.0
その他の生活関連	5	19,500	325.0	5	19,500	325.0	165	876,030	95.0	0.6	0	0		0.0
旅行業	1	7,000	100.0	1	7,000	100.0	11	128,240	506.8	0.1	0	0		0.0
映画・娯楽業	1	28,000	622.2	1	28,000	622.2	64	500,096	89.4	0.3	0	0		0.0
広告業	3	7,000	38.9	3	7,000	38.9	126	483,620	93.5	0.3	0	0		0.0
放送業	0	0		0	0		0	0		0.0	0	0		0.0
情報通信サービス業	1	10,000	100.0	1	10,000	100.0	58	356,267	85.7	0.2	0	0		0.0
運輸業	1	7,000		1	7,000		29	142,210	120.8	0.1	0	0		0.0
その他の事業サービス業	7	55,000	174.6	7	55,000	174.6	309	1,450,699	88.6	1.0	0	0		0.0
専門サービス業	23	113,100	100.4	23	113,100	100.4	824	3,105,848	92.4	2.1	0	0		0.0
医療・福祉業	13	184,250	90.1	13	184,250	90.1	674	5,776,826	92.9	3.9	0	0		0.0
廃棄物処理業	1	9,000	40.0	1	9,000	40.0	192	1,525,541	108.6	1.0	0	0		0.0
教育・学習支援業	4	63,000	175.0	4	63,000	175.0	120	849,265	107.0	0.6	0	0		0.0
その他のサービス業	10	38,700	1935.0	10	38,700	1935.0	186	979,612	86.3	0.7	0	0		0.0
不動産業	8	54,400	67.2	8	54,400	67.2	452	3,729,007	89.2	2.5	0	0		0.0
その他の産業	6	15,200	542.9	6	15,200	542.9	109	238,692	104.1	0.2	0	0		0.0
合計	578	6,502,981	154.0	578	6,502,981	154.0	21,635	148,297,421	99.3	100.0	18	70,834	229.8	100.0

## 金額別保証状況

(単位：件・千円・%)

金額	当 月 中		当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
100万円以下	36	29,400	36	29,400	95.1	0.5
200万円 "	73	126,801	73	126,801	101.4	1.9
300万円 "	64	185,830	64	185,830	83.3	2.9
500万円 "	105	484,200	105	484,200	85.1	7.4
1,000万円 "	144	1,200,700	144	1,200,700	128.2	18.5
1,500万円 "	41	541,300	41	541,300	126.2	8.3
2,000万円 "	42	815,250	42	815,250	197.3	12.5
3,000万円 "	33	919,000	33	919,000	129.3	14.1
5,000万円 "	31	1,359,500	31	1,359,500	331.6	20.9
6,000万円 "	1	55,000	1	55,000	47.8	0.8
7,000万円 "	0	0	0	0	0.0	0.0
8,000万円 "	4	308,000	4	308,000		4.7
1億円 "	3	278,000	3	278,000	139.0	4.3
1億2,000万円 "	0	0	0	0		0.0
1億5,000万円 "	0	0	0	0		0.0
2億円 "	1	200,000	1	200,000		3.1
2億円超	0	0	0	0		0.0
合 計	578	6,502,981	578	6,502,981	154.0	100.0
1件当平均保証金額		11,251		11,251	136.4	

## 期間別保証状況

(単位：件・千円・%)

期 間	当 月 中		当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
3か月以下	9	131,400	9	131,400	336.9	2.0
6か月 "	21	208,000	21	208,000	124.2	3.2
1か年 "	22	364,900	22	364,900	163.0	5.6
2か年 "	61	896,250	61	896,250	174.4	13.8
3か年 "	29	111,450	29	111,450	63.8	1.7
4か年 "	11	50,501	11	50,501	88.6	0.8
5か年 "	201	1,664,830	201	1,664,830	146.8	25.6
7か年 "	204	2,558,900	204	2,558,900	182.2	39.3
10か年 "	12	241,500	12	241,500	65.7	3.7
10か年超	8	275,250	8	275,250	195.2	4.2
合 計	578	6,502,981	578	6,502,981	154.0	100.0
平均保証期間	52.7か月	55.0か月	52.7か月	55.0か月		

## 資金使途別保証状況

(単位：件・千円・%)

使 途	当 月 中		当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
運 転 資 金	469	5,392,801	469	5,392,801	185.2	82.9
設 備 資 金	46	471,180	46	471,180	109.5	7.2
運 転・設 備 資 金	62	635,000	62	635,000	72.1	9.8
運 転(消滅保証・除く再生審査会)	1	4,000	1	4,000		0.1
運 転・設 備 ( 同 上 )	0	0	0	0		0.0
運 転(消滅保証・限る再生審査会)	0	0	0	0		0.0
運 転・設 備 ( 同 上 )	0	0	0	0		0.0
合 計	578	6,502,981	578	6,502,981	154.0	100.0

新規・継続別保証状況

(単位：件・千円・%)

区 分	当 月 中		当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
新 規	82	431,430	82	431,430	94.7	6.6
継 続	496	6,071,551	496	6,071,551	161.2	93.4
合 計	578	6,502,981	578	6,502,981	154.0	100.0

担保・無担保別保証状況

(単位：件・千円・%)

区 分	当 月 中		当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年比	構成比
担 保 不 動 産	88	1,819,550	88	1,819,550	145.1	28.0
そ の 他	2	120,000	2	120,000	173.2	1.8
無 担 保	488	4,563,431	488	4,563,431	157.4	70.2
合 計	578	6,502,981	578	6,502,981	154.0	100.0

事故原因別代位弁済状況

(単位：件・千円・%)

区 分	当 月 中			当 月 末 ( 20/4 ~ 20/4 )			
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	前年比	構成比
売上・受注の減少	13	54,084	76.4	13	54,084	523.1	76.4
競争激化等	1	4,060	5.7	1	4,060	24.0	5.7
取引先の倒産	0	0	0.0	0	0		0.0
回収困難	0	0	0.0	0	0		0.0
事業拡張 設備投資過多	2	7,434	10.5	2	7,434	209.5	10.5
金融困難	0	0	0.0	0	0		0.0
経営管理の放漫	0	0	0.0	0	0		0.0
災害・事故・その他	2	5,256	7.4	2	5,256		7.4
合 計	18	70,834	100.0	18	70,834	229.8	100.0

## 保証条件外担保及び期限の利益喪失協議に係る取扱いの変更について

全国信用保証協会連合会の「約定書例の解説と解釈指針」が一部改正されたこと及び当協会の電算処理システムが本年5月7日から新システムに移行されたことに伴い保証条件外担保及び期限の利益喪失協議に係る取扱いを下記のとおり変更いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1 保証条件外担保

##### (1)保証条件外担保移転の取扱い

保証条件外担保については、担保の空枠があり、かつ余力が見込まれる場合に限り移転していただきます。

##### (2)保証条件外担保解除等の取扱い

金融機関は、事故報告書提出事由又は保証付融資案件に係る延滞が生じた後において、当該案件に係る保証条件外担保の解除等を行う場合は、事前に、当協会と協議していただきます。

また、事故報告書提出先であっても、当協会から事故報告解除通知書を受理した後においては、保証条件外担保の解除等に関する協議は不要です。

なお、解除等とは、当該担保に係る全部又は一部の解除、極度額の減少、設定順位の変更等であって、民法第504条に規定する担保の喪失又は減少となり得る恐れのあるものをいいます。

#### 2 期限の利益喪失協議の取扱い

金融機関が期限の利益を喪失させる場合、銀行取引約定書等に規定する当然喪失事由に該当するときは、事故報告書提出により当協会に直ちに通知し、喪失させることとなります。

また、請求喪失事由に該当するときは、当協会と協議のうえ、喪失させることとなります。

#### 3 実施日

平成20年5月7日

## 役員の就任について

平成20年2月から4月にかけて役員の交代があり次の方々が就任されました。

役員名	氏名	所属機関団体・役職名	就任日	備考
理事	諏訪 秀治	鹿児島商工会議所会頭	平成20年2月8日	非常勤
理事	六反 省一	鹿児島県商工労働部長	平成20年4月24日	非常勤
理事	成清 次男	鹿児島市経済局長	平成20年4月24日	非常勤
監事	倉岡 哲哉	鹿児島県町村会副会長	平成20年4月24日	非常勤

# 平成20年度経営計画の概要

平成20年4月1日  
鹿児島県信用保証協会

鹿児島県信用保証協会は、平成20年度において、中期事業計画(平成18年度～平成20年度)の業務運営の基本方針のもとに、中小企業者の円滑な資金調達については自立的かつ安定的な発展に貢献できる『中小企業者のための開かれた協会』を目指して、以下に掲げる事項に取り組んで参ります。

## 1 業務環境

### (1) 鹿児島県の経済動向

最近の鹿児島県の経済動向をみると、主要ホテル・旅館の宿泊客数は持ち直しつつあるものの、乗用車販売、百貨店・スーパーの販売額は減少しており、個人消費は、全体としてやや弱めの動きとなっている。

建設関連では、公共工事の低迷が続いており、新設住宅着工も減少傾向にあるなど、全体としては低調となっている。

生産活動においては、焼酎製造を除く食料品工業や電子部品関連が低調に推移しており、設備投資についても横這い状態にあるなど、全体としてはやや弱めの動きとなっている。

また、労働需給は、厳しさが残るものの、総じて底固く推移している。

このように、県内経済は、全体としては、回復の動きがやや鈍っており、足踏み状態となっている。

今後の経済動向については、個人消費の大幅な増加や建設関連の回復を見込めず、生産活動も弱含みで推移するものと見込まれることから、当面、景気の踊り場ともいえるような足踏み状態が持続するものと見込まれる。

### (2) 中小企業を取り巻く環境

鹿児島県内の経済は、全体としては足踏み状態とされているが、県内中小企業の景況については、業種間にばらつきがあるほか、勢いの感じられない個人消費、原油・原材料価格の高騰、公共投資の減少等により先行きが懸念されるなど、依然として、楽観視できない状況で推移している。

一方、金融面からみると、製造業を中心に設備機械等の更新や生産・販売能力増強のための設備投資が横這い状態であり、金融機関の中小企業向け貸出残高は伸び悩み、全般的に資金需要は低調である。

今後の中小企業を取り巻く環境は、大河ドラマ「天璋院・篤姫」の放映による一定の効果が見込まれるものの、相次ぐ大型商業施設開業による小売業界の競争激化などもあり、これまでと同様、厳しい状況で推移するものと見込まれる。

## 2 業務運営方針

このような県内の経済動向や中小企業を取り巻く厳しい環境の中にあつて、本協会の平成20年度の業務運営は、低金利下での保証料率の割高感や金融機関のブローカー融資の増加、保証承諾の減少、大型倒産の発生等による代位弁済の増加など、厳しい状況になるものと見込まれる。

平成20年度は、中期事業計画の基本方針のもとに、これら本協会を巡る厳しい環境や信用補完制度の改革等に適切に対応して、平成19年度に引き続き、リスク考慮型保証料率体系の円滑な実施、中小企業者に対する経営支援・再生支援の充実、国・地方公共団体の施策に即応した政策保証等の促進、金融機関との責任共有制度の適正な運用、期中管理の徹底による代位弁済の抑制、求償権の回収促進等に積極的に取り組むこととする。

さらに、本協会の財政基盤の充実・強化、電算処理システムの共同化等による事務の簡素化・効率化、中小企業者の利便性の向上対策の推進、業務運営に関する外部評価制度による透明性の確保、コンプライアンス態勢の充実・強化、個人情報等の適正な管理等に努める。

加えて、本年5月に稼働予定の新しい電算処理システムの円滑な導入促進や保証業務に係る企画機能の充実・強化、経営支援体制の充実に努めるとともに、平成20年度から創設予定の予約保証制度や売掛債権早期現金化保証制度等の新たな政策保証の円滑な導入が図れるよう積極的に取り組むこととする。

また、新電算処理システムについては、プログラムミス等による保証料率の違算等の発生を防止するため、保証料率等再計算・検証事務システム(以下「再検証システム」という。)を活用するなど、その適正かつ効率的な運用に努める。





## 【保証部門】

### 1 保証業務に係る企画機能の充実・強化

保証業務に係る企画機能の充実・強化を図るため、保証承諾の促進、保証制度の新商品の開発、保証業務に係る規程等の制定・改廃等に関する協議・検討を行う保証業務促進プロジェクトチーム（仮称、以下「プロジェクトチーム」という。）を保証部に設置する。

### 2 保証承諾の促進

保証承諾の促進を図るため、プロジェクトチームにおいて、保証制度未利用企業等への保証促進対策、新たな保証制度の創設等に関する企画立案を行うとともに、金融機関、商工団体、中小企業者の訪問、機関誌による保証制度の広報等を積極的に推進する。

### 3 政策保証等の推進

多様化する中小企業者の資金ニーズに的確かつ迅速に対応するため、政策保証等の積極的な推進を行い、弾力的な保証対応に努めるとともに、新たな保証制度として予定されている予約保証等については、積極的に取り組む。

#### (1) 流動資産担保保証制度の推進

第三債務者（売掛先）や金融機関に対する協力要請や、事務手続きの説明等を行うほか、売掛債権の多い企業をリストアップし、企業訪問等により利用推進を図る。

また、流動資産担保保証制度として拡充された在庫を担保とした保証について、金融機関等の訪問により利用促進を図る。

#### (2) セーフティネット保証の推進

指定された不況業種の中小企業者をリストアップするとともに、未利用の中小企業者に対して郵送等による情報提供を行う。

また、金融機関、商工団体等に対して各種説明会や訪問等により、認定要件の周知や利用促進の要請等を行う。

#### (3) 当座貸越根保証、事業者カードローン根保証の推進

保証制度の資格要件や利便性について、中小企業者や金融機関へPRし、新規利用の推進を図る。

#### (4) 特定社債保証の推進

中小企業者や金融機関等に対して、適債要件の周知徹底に努めるとともに、金融機関と連携して、社債発行を計画している企業の訪問等により利用促進を図る。

#### (5) ベンチャー関連保証、創業関連保証の推進

実地調査や経営者との面談を通して、事業の将来性や経営手腕等を的確に判断するとともに、事業計画に対する助言を行う等、きめ細かに対応する。

また、(財)かごしま産業支援センターとの情報交換や

本協会と当該センターとのタイアップした支援などにより、ベンチャー関連保証や創業関連保証の利用促進を図る。

### 4 保証業務に係る事務処理の適正化・効率化

保証審査に関する基本方針を明確にし、保証審査に係る担当職員の標準化の推進や共通認識化等を図るとともに、再検証システムによる検証結果の審査マニュアルへの反映、CRD入力マニュアル（平成19年度制定）の見直しによる入力事務の適正化・効率化を図る。

また、保証申込関係書類の整理・保管に係る事務処理をマニュアル化し、保証後の事務処理の適正化と効率化等に努める。

### 5 保証審査に関する目利き能力の向上

審査能力の向上を図るため、職員の中小企業診断士の資格取得促進を図るとともに、連合会研修への参加やOJTを通じて、中小企業者の将来性や技術力等を的確に評価できる職員を養成する。

### 6 中小企業者等の利便性向上に向けた取組

(1) 本協会ホームページなどにより、中小企業者に保証要件や各種保証制度の詳細な内容等、必要な情報を適時・的確に提供するとともに、中小企業者等からの相談や意見、要望等に迅速な対応を行うなど利便性の向上を図る。

なお、ホームページの利用促進のため、パンフレット、保証月報、関係書類等にホームページアドレスを掲載する。

(2) 中小企業者を対象として、保証利用のメリットや主な保証制度の内容、申込手続き等をわかりやすく説明したパンフレットを作成し、中小企業関係の各種会議での活用や中小企業団体・県・市町村機関の窓口等を通じ配布する。

(3) 保証制度を十分に利用していない中小企業者やセーフティネット保証対象企業、売掛債権や在庫担保保証対象企業に対して、Eメールの活用や郵便等により、制度保証創設・改正の内容、不況業種の指定情報など、効果的な情報提供に努める。

(4) 中小企業者からの要望や苦情等については、データベース化して情報を共有化し、中小企業者の利便性の向上に資するよう努める。

(5) 保証審査の迅速化、効率化を図るため、CRDスコアリングモデル3とモデル4を活用するとともに、保証審査時等に中小企業者から徴求する書類の簡素化に努める。

## 【期中管理部門】

### 1 経営支援・再生支援等の推進

- (1) 事故報告のあった企業、事故が予見される企業、事業再生に取り組む求償権先等について、早期実態把握に努め、「経営再生支援対策会議」による再生計画の作成支援、「再生支援審査会」の活用、中小企業再生サポートシステム（CSS）の有効活用、求償権の放棄や求償権消滅の新規保証等により、これら企業の経営支援及び再生支援を積極的に推進する。
- (2) 経営支援については、期中管理の徹底による代位弁済の抑制を図るため、新たに、審議役の主たる事務と位置づけ、経営再生支援室との緊密な連携のもとに、対象企業の訪問や面談等により、低利・長期の資金調達や経営改善計画の策定に関する助言・指導等の支援を積極的に推進する。
- (3) 創業・再挑戦に取り組む企業の支援については、関連情報の収集・分析、審査機関の整備等を図り、適切に対応する。
- (4) 県中小企業再生支援協議会との緊密な連携による、経営・再生支援を積極的に行う。
- (5) 金融機関や商工団体等との連携のもとに、効果的な経営・再生支援対策を講じる。

### 2 大口保証企業等の決算書每期徴求

大口保証企業、特定社債保証企業、ベンチャー・創業関連保証企業や経営支援・再生支援企業については、一定の基準を設け、決算書を每期徴求し、経営計画の達成状況や財務状況を把握し、必要に応じ適切な措置を講じる。

### 3 金融機関との連携強化による 期中管理（早期実態把握）の強化

- (1) 正常化見込企業に対しては、条件変更や長期保証への借換えにより月々の返済額の軽減を図る。
- (2) 代位弁済が見込まれる企業に対しては、管理部の回収担当者が面談等を行い、早期に代位弁済手続きに着手するとともに、債権保全等適切な措置を講じる。

## 【回収部門】

### 1 求償権回収体制の強化

求償権回収業務の効率化等を図るため、管理部の職員を増員するとともに、管理第一課回収班を廃止し、回収業務を管理第二課に一元化する。

### 2 求償権回収の促進

- (1) 要代位弁済案件に係る期中管理の充実と代位弁済の早期化期限の利益喪失協議以降の事務を迅速化し、代位弁済の早期化を実現するとともに、求償権回収の早期着手を図る。
- (2) 定期回収の促進
  - ア 一括返済が困難な企業については、定期回収を積極的に推進する。また、回収が長期にわたって滞っている企業には、文書督促や訪問督促を継続的に行い現状把握に努め、定期回収の増加に努める。
  - イ 既存の定期回収企業については、求償権残高に対して返済額が僅少な企業や、債務者・特定の保証人のみが返済している企業に対して積極的に返済交渉を行うなど回収の増額を図る。
- (3) 不定期回収の促進
  - ア 入金管理を徹底し、入金がなかった企業については、追跡調査を行い善後策を講じる。
  - イ 残高が少額となっている求償権先や損害金のみとなっている企業については、一括返済交渉を積極的に行う。
  - ウ 督促強化月間の設定や定期的な夜間督促を実施し、回収額の増加を図る。
  - エ 長期化した求償権は、債務者の高齢化等により弁済能力の低下が著しいことから、状況に応じて損害金の大幅減免による一括回収や元金等の一部弁済による保証人の残債務免除等の回収促進を図る。

### 3 担保物件の処分促進

- (1) 有担保案件については、現地調査を行い、現況・評価額等を把握し、任意処分あるいは競売等効果的な手段を講じる。
- (2) 任意処分や競売にあたっては、金融機関や不動産業者等に情報を提供し、早期処分に努める。  
また、競売情報を保証月報に掲載し、処分促進を図る。

### 4 保証協会債権回収㈱の有効活用

- (1) 回収事務経験の豊富な金融機関OBの活用などにより、回収体制の強化を図る。
- (2) 無担保求償権の回収促進のため、保証協会債権回収㈱への委託を増加し、効果的な回収を図る。



(3) 債務者等が首都圏や近畿圏へ転出している求償権については、保証協会債権回収㈱へ委託し、同社の首都圏営業所や開設が予定されている近畿圏の営業所を活用し回収を図る。

## 5 求償権消滅保証に係る事業再生支援の促進

営業中の求償権先について、訪問による現況把握や決算書の徴求を行い、事業再生が可能か精査し、経営再生支援所管部署等と連携して支援の促進に努める。

## 6 計画的な管理事務停止と求償権整理の実施

回収の見込みのない求償権については、計画的に管理事務停止、求償権整理を行う。

## 【その他間接部門】

### 1 企画立案や総合調整機能等の充実

中期事業計画や年度経営計画の策定、各部署間の横断的な企画立案・総合調整、事務の合理化・効率化等に関する企画調整機能を充実し、その十分な発揮に努める。

また、本協会の審議役や部長等で構成する「計画等自己評価委員会」において年度経営計画の自己評価を行うとともに、公認会計士等で構成する「外部評価委員会」から、自己評価に係る評価方法、評価内容等について、意見・助言を受けることとする。

### 2 金融機関との責任共有制度の適正な運用

平成19年10月から導入された金融機関との責任共有制度の適正な運用を図るため、負担金計算に係る保証債務残高、代位弁済額及び不動産担保回収に関する額について、正確な管理等に努める。

### 3 電算処理システムの適正かつ効率的な運用

信用保証事務の多様化・複雑化や新たな政策保証制度に対応するため、本年5月稼働予定の21協会による共同システムを導入し、適正かつ効率的な電算処理システムを構築するとともに、プログラムミス等による保証料率の違算等の発生を防止するため、再検証システムによる検証に努める。

また、電算処理システムの開発・運用・管理については、電算業務取扱規程に基づき、適正かつ効率的な運用を図るとともに、文書管理規程に基づく重要文書等の受理・処理の適正化、関係部署間の連携強化、電算関係職員の資質向上対策等に努める。

### 4 個人情報の適正な管理

本協会は、平成17年4月、個人情報保護関係の諸規程等を施行し、個人情報保護の徹底に努め、平成19年12月、

個人情報関係の規程等の見直しを行ったところであるが、これら諸規程の周知徹底を図るとともに、個人情報の適正な管理に努める。

## 5 コンプライアンス態勢の充実・強化

「コンプライアンス・プログラム」に基づき、各種研修や啓蒙活動を通じて役職員の倫理意識・公共意識の向上、業務上守るべき法令・諸規程の適正な運用に努めるとともに、事務ミス等の事例集をデータベース化し、情報の共有化を図り正確な業務運営に取り組む。

また、コンプライアンス浸透のベースとなる定款、業務方法書、諸規程等の制定、改廃、運用等の適正化を図るため、法制的視点に基づくチェック機能を強化し、コンプライアンス態勢の充実を図る。

## 6 監査機能の充実・強化

協会業務の適正かつ効率的な運営を図るため、業務執行状況及び会計並びに財産の処理状況について、平成19年6月設置した常勤監事による監事監査と従来からの調査室による内部監査の実施により、監査機能の充実・強化を図る。

## 3 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	70,200	94.9	101.0
保証債務 残高	141,800	94.1	95.6
保証債務 平均残高	145,000	96.3	97.3
代位弁済	4,180	158.9	107.2
実際回収	1,060	116.5	83.5

# 【相談窓口のご案内】

## 1 保証相談窓口

当協会では、信用保証のご利用に関するご相談をはじめ、制度融資についてのご案内・ご相談や金融面からの経営相談を常時お受けしています。この相談窓口は、保証部に設けておりますので、お気軽にお越しください。

なお、おいでいただく際、決算書等の資料をお持ちいただければ、より具体的なご相談に応じることができます。ぜひご利用ください。

### お問い合わせ

電話番号 099-223-0271  
受付時間 平日 9:00～17:15（土・日曜日及び祝日は除く）

## 2 特別相談窓口

当協会では、取引先の倒産、災害、金融機関の破綻などによって経営の安定に支障をきたしている中小企業の方のために、特別相談窓口を設置し、ご相談をお受けしています。

平成20年5月現在、次の相談窓口を設置しています。この相談窓口は保証部に設けてありますので、お気軽にご相談ください。

【取引先の倒産関連】  
三菱自動車工業関連

【その他】  
皮革等関連  
牛海綿状脳症（BSE）関連  
高病原性鳥インフルエンザ関連  
原油・原材料価格上昇関連  
北朝鮮制裁措置関連  
建築関連中小企業者対策関連  
ガソリン・軽油販売関連中小企業金融支援対策関連

上記の特別相談窓口のほか、「責任共有制度に係る相談窓口」も設置しています。

### お問い合わせ

電話番号 099-223-0271  
受付時間 平日 9:00～17:15（土・日曜日及び祝日は除く）

## 3 経営再生支援相談窓口

当協会では、経営改善や事業再生に関するご相談を常時お受けしています。この相談窓口は、経営再生支援室に設けておりますので、お気軽にお越しください。

なお、おいでいただく際、決算書等の資料をお持ちいただければ、より具体的なご相談に応じることができます。ぜひご利用ください。

### お問い合わせ

電話番号 099-223-0274  
受付時間 平日 9:00～17:15（土・日曜日及び祝日は除く）

## 4 苦情相談窓口

当協会では、信用保証に関する苦情・質問などのご相談を常時お受けしています。お客様の声を真摯に受け止め、まごころをこめて対応いたします。お気軽にご意見やご要望などをお寄せください。

### お問い合わせ

電話番号 099-223-0530  
受付時間 平日 9:00～17:15（土・日曜日及び祝日は除く）